

1)事業所（「事業所・企業統計調査」及び「経済センサス」）

事業所・企業統計調査(指定統計第2号)は,統計法(昭和22年法律第18号)に基づき,事業所の分布やその活動を明らかにすることを目的として昭和22年から平成18年まで実施されました。

経済に関連した大規模統計調査の統廃合,簡素・合理化を行い,統計法(平成19年法律第53号)の規定に基づく基幹統計調査として,平成21年に経済センサス-基礎調査が実施されました。

調査の範囲は,調査日現在で所在するすべての事業所を対象としています。

※ただし,平成21年経済センサス-基礎調査において,次に掲げるものは調査の対象から除かれています。

(1)日本標準産業分類における

ア「大分類A-農業,林業」及び「大分類B-漁業」に属する個人経営の事業所

イ「大分類N-生活関連サービス業,娯楽業」のうち,「中分類79-その他の生活関連サービス業(小分類792-家事サービス業に限る。)」及び「大分類R-サービス業(他に分類されないもの)」のうち「中分類94-外国公務」に属する事業所

(2)家事労働のかたわら,特に施設を持たないで賃仕事をしている個人宅

(3)次の事業所は,経済センサスでいう事業所に含めていない。

ア 収入を得て働く従業者がいないもの, イ 休業中で,かつ従業者がいないもの, ウ 季節的に営業する事業所で,調査期日に従業者がいないもの

1 産業(大分類)別事業所数及び従業者数の推移

産業分類	平成16年(6月1日)		平成18年(10月1日)		産業分類	平成21年(7月1日)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数
全 産 業	3,014	29,745	3,468	35,067	全 産 業	3,772	37,668
農 林 漁 業	1	5	5	22	農 林 漁 業	6	61
鉱 業	-	-	-	-	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-
建 設 業	245	1,864	279	2,036	建 設 業	298	2,043
製 造 業	111	2,303	118	1,936	製 造 業	122	1,837
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1	10	4	59	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	5	75
情 報 通 信 業	50	1,183	67	1,455	情 報 通 信 業	106	1,457
運 輸 業	25	701	24	694	運 輸 業 , 郵 便 業	33	1,059
卸 売 ・ 小 売 業	819	6,974	852	7,410	卸 売 業 , 小 売 業	882	7,116
金 融 ・ 保 険 業	58	724	44	572	金 融 業 , 保 険 業	42	661
不 動 産 業	162	963	215	1,275	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	336	1,569
飲 食 店 , 宿 泊 業	590	5,145	602	4,952	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	220	2,888
医 療 , 福 祉	257	2,394	363	4,048	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	650	6,036
教 育 , 学 習 支 援 業	126	2,069	201	3,038	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	311	1,810
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1	28	12	344	教 育 , 学 習 支 援 業	201	3,020
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	568	5,384	666	6,597	医 療 , 福 祉	366	4,734
公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)			16	629	複 合 サ ー ビ ス 事 業	13	171
					サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	159	2,292
					公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	22	839

(注)平成19年に日本標準産業分類が改訂されたことに伴い,平成21年の調査から産業分類が細分化されました。

資料:事業所・企業統計調査(平成16年は中間年の簡易調査),平成21年は経済センサス-基礎調査